



平成30年度川崎商工会議所事業報告の概要

I 事業概要

～総会員数は増、部会・委員会等 活発な事業実施～

1 平成30年度 総会員数

平成30年度末の総会員数は5,870件。平成30年度中の加入は308件（退会269件）と、29年度末5,831件から39件の増となった。

2 部会、分科会、委員会で活発な事業を実施

- ・工業部会主催による氷見との越中寒ブリ懇親会をはじめ、9部会・9分科会主催の講演会（20回）、視察会（15回）など、会員を交えた活発な事業を実施。
- ・各委員会では、会議10回、視察会1回を開催し、調査・提案・要望を実施。
- ・女性会、少壮経済人懇談会なども積極的に活動・交流を実施。

3 「氷見商工会議所との友好商工会議所宣言10周年記念式典」

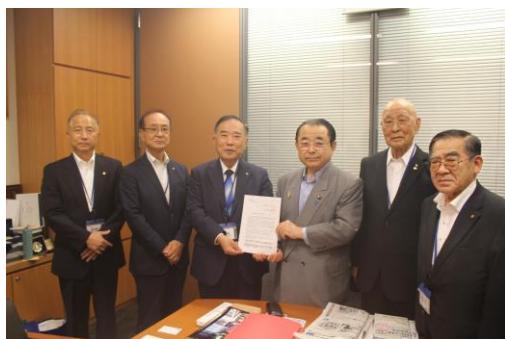
7月21日、富山県氷見市において、「氷見商工会議所との友好商工会議所宣言10周年記念式典」を開催。平成20年7月に行った友好商工会議所宣言を基に、人事交流はじめ経済、文化、スポーツ、観光でのさらなる交流並びに情報交換などの相互交流を深めることを確認し「友好商工会議所協定書」に調印。



川崎・氷見商工会議所友好提携10周年記念式典

II 提案・要望活動

～産業基盤の整備や中小企業の経営環境向上に向けて活動～



国土交通省並びに神奈川県選出の国会議員の方々へ川崎縦貫道路の整備等について要望書を提出

1 幹線道路等の整備促進

川崎縦貫道路の整備等について、国土交通省、地元選出国會議員、神奈川県、首都高速道路(株)に対して要望活動を実施。

2 税制改正要望

中小企業の活性化を目的とした平成31年度 税制改正を国会議員等に要望。

3 中小企業の活性化に向けた要望

川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例に定められた施策の実現に向けた検証・提言を行なうとともに、神奈川県に対して中小企業の安定的な経営支援、活性化支援施策の拡充・強化に向けた要望活動を実施。

III 会員企業の販路開拓やビジネスマッチングの支援

1 全会員交流会・新入会員ビジネス交流会・支所交流会の実施

- ・会員相互のビジネスマッチング、情報交換、人的交流を目的とした全会員交流会を開催。出席者522名。
- ・新入会員ビジネス交流会に50名が参加。
- ・各支所交流会を26回実施。

2 名産品認定とBuyかわさきキャンペーン

和菓子、洋菓子、工芸品など全114の「かわさき名産品」を、市内外に紹介・宣伝するとともに、「Buyかわさきフェスティバル」をJR武蔵溝ノ口駅の自由通路で2回実施した他、市民祭り等、イベントに15回出店し、販路開拓を支援。

3 川崎ものづくりブランド推進事業

市内中小製造業の優れた製品や技術を発掘し「川崎ものづくりブランド」として認定。平成30年度は9件の製品・技術を認定し、累計で92件となり、市内外への販売促進活動の強化及び新市場への進出の支援を実施。



Buyかわさきフェスティバルinたかつ



川崎ものづくりブランド認定式

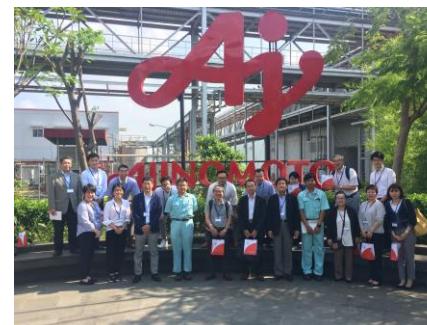
IV 中小企業の経営基盤の強化と支援

1 経営改善普及事業の推進

- ・各区に設置した7支所を中心に中小企業・小規模企業の経営をサポート。
- ・経営相談指導を19,210件、専門相談員による巡回経営指導46件・窓口相談指導169件、小規模事業者持続化補助金申請の受付102件など地域に密着した支援を実施。
- ・小規模企業の経営改善資金（マル経）推薦 203件 13億4,070万円など当所独自の利子補給制度を含め資金繰り支援を実施。
- ・消費税引き上げに伴う軽減税率制度対策として講習会19回実施し、制度主旨の説明や補助金活用促進を支援。

2 中小企業の国際化支援

- ・日本との国交樹立60周年を迎えたインドネシアと、アジア経済の拠点として高い国際競争力を有するシンガポールの2か国を訪ね、現地企業との情報交換やビジネスチャンス拡大を図ることを目的として、代表団（インドネシア・シンガポール経済ミッション）を派遣。
- ・中小企業海外進出のための国際セミナー説明会等を9回開催他、海外の視察及び訪問者の受入、国際関係機関等の交流連携を数多く実施。



インドネシア・シンガポール経済ミッション



ラオス訪日団表敬訪問

平成30年度川崎商工会議所事業報告の概要

3 地域商業の活性化支援

- ・地域商店街の音楽等の融合した集客イベントを支援（全21回）するとともに商店街のイベント企画等に「街おこし協力隊」を延べ124件派遣。
- ・大師地区等、市内3エリアを対象に専門家を派遣し、エリアが抱える課題解決への取り組みを推進する「エリアプロデュース事業」を実施。



さぎ沼商店会 さくらまつり

4 起業家の育成を図るインキュベータを運営

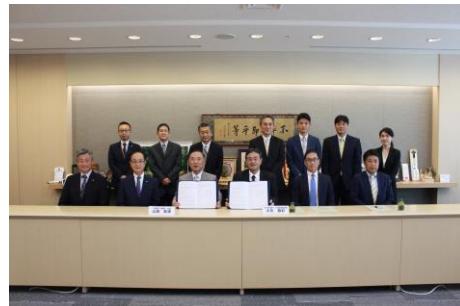
創業・第二創業を目指す起業家が気軽に事業をスタートアップする環境を整えたKCCIインキュベータを運営。（利用者件数累計52社、うち31事業者卒業）

5 会員事業所の福利厚生支援

会員事業所の事業主や従業員を対象とした特定退職金共済や中小企業PL保険などの共済制度を通じて、福利厚生支援を実施。「特定退職金共済 379事業所」、「業務災害補償 702件」など。また、8会場による「巡回生活習慣病検診」を延べ26日間実施し、会員企業の経営者や従業員1,091名が受診。

6 中小企業の事業承継支援

当所は川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団、川崎信用金庫と「中小企業者の事業承継支援に関する協定」に基づき、「KAWASAKI事業承継市場」を設置し、KAWASAKI事業承継塾2期（8回）や市内7区にてセミナーを開催。また、㈱横浜銀行と事業承継支援をはじめ地域経済の活性化や地域の持続的発展に向けて連携・協力するため、包括協定を締結した。これにより市内事業者における後継者問題や事業引継ぎに関する課題の解決に向け、適切な助言や情報提供及びマッチング支援等のオール川崎体制を構築。



㈱横浜銀行との包括連携協定

4 新入・若手社員向け研修等実施

新入社員教育研修会、若手・中堅社員ブラッシュアップ研修（リーダーシップ研修会）、短期集中簿記講座（2講座、各2会場）など、人材育成に向けた講座を開催

5 婚活事業の実施

中小・小規模企業が抱える後継者問題の解消や従業員の定着率を高め、地域・企業の活力を見出す会員サービス事業の一環として、出会いの場創出イベントを実施。

- ・参加者 男性 23社23名、女性 18社23名（抽選による選考）
- ・マッチング結果 17組



婚活事業

VI 会議所活動基盤の強化

～部会活性化と支所機能・広報の強化～

1 部会活動の活性化

- ・各部会・分科会単位や複数の部会と連携した講演会、視察会を活発に実施し、会員交流機会を拡大。
- ・サービス業部会・理財部会合同で、立ち上げた土業研究会（6研究会）により、研究成果を公表するセミナーや合同報告会を開催。



運輸港湾業部会 防衛省市ヶ谷地区視察

2 支所機能（全区7支所）の強化

市内7つの区全てに支所を設置し、会員の利便性を図ると共に、地域に密着した中小企業応援センターとして、中小企業・小規模企業にとり、身近な経営相談体制を整え、支所毎のセミナーや会員交流会を26回開催。

3 会館の活用

- ・KCCIホール（貸会議室）、KCCI TOP LOUNGE（会員サロン）及び12階パソコン教室の運営により会員サービス、人材育成を図ると共に財政基盤の安定に寄与。
- ・平成31年1月7日に、会員賀詞交換会を開催し、延べ851名が参加し、新春の交流を実施。
- ・会議室・ホールを当所主催「KCCI企業家カレッジ」や「検定試験」の会場として、会員交流、人材育成の場としても活用。



川崎フロンティアビル

4 情報発信の強化

- ・商工会議所の事業や会員企業の情報発信、中小企業向けの施策などについて、機関誌「かいぎしよ」を定期的に発行、会員並びに行政機関、関連機関に配布。年10回、各回6,000部発行。
- ・セミナー開催その他お役立ち情報をメールマガジンで配信するサービスを提供、延べ24回配信。
- ・かわさき産業親善大使を8名任命（合計38人4組）。
- ・『かわさき長寿企業②～半世紀の歩みとともに』を平成30年11月15日発行、掲載：20社（創業50年超企業）。



機関誌「かいぎしよ」

V 人材育成と雇用対策

～セミナー・研修・資格検定を幅広く開催～

1 資格検定試験の実施

企業の求める実務能力、即戦力として活躍できる人材の育成を支援するため、簿記検定、珠算能力検定、ビジネス実務法務検定など全10検定を実施、延べ10,632名が受験。

2 KCCI企業家カレッジの実施

企業経営の様々な課題解決に向け、経営者向け講演、実務知識、経営革新等のセミナーを42回開催、セミナー後、会員同士の交流・マッチングの場を提供。

3 川崎インターンシップ事業

市内の8大学から志願学生67名、参加企業41社（会員企業）にて実施、就労体験を通じて社会人としての心構え、マナー等を実践的に体験。